

第20回 定時株主総会招集ご通知 株式会社ビューティガレージ

日時 2022年7月28日(木) 午前10時

場所 TKPガーデンシティ渋谷 ホールA
東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

目次	第20回 定時株主総会招集ご通知	5
	(添付書類)	
	事業報告	9
	連結計算書類	31
	計算書類	34
	監査報告書	37
	株主総会参考書類	42

**BEAUTY
GARAGE**

Professional Beauty Supply

証券コード:3180





代表取締役CEO
野村 秀輝

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年4月期の上半期においては、コロナ禍による美容商材流通のデジタル化の加速や新規出店案件の集中等があり、かなりの追い風を感じていましたが、下半期は一転してコロナ特需の反動に加え、円安の加速や原材料・輸送費高といった厳しい環境に直面致しました。

そういった中でも、当社はプラットフォーム機能を最大化するという基本戦略の着実な遂行として、商品ラインナップの拡充や利便性の向上や物流機能強化等を推進してまいりました。その一方で、美容サロン向けネットショップ構築サービス「Salon.EC」や、新グループ会社ジムガレージの設立に伴うフィットネス業界向け商材流通事業への新規参入といった、新たな挑戦も開始致しております。結果として、売上高、利益ともに昨年度を上回る結果を残すことが出来ました。

2023年4月期は、2020年6月に発表致しました中期経営計画（5ヶ年）での真ん中である3年目という重要な年度となります。引き続き、成長を加速させながら「美容業界を変える」ことを通して、更なる企業価値向上の実現を目指してまいります。

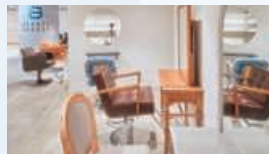
株主の皆様におかれましては、どうぞ引き続き一層のご支援ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

NEWS&TOPICS

ご参考 ニュース&トピックス

2021年5月

渋谷のビューティガレージEXPRESSストア拡張



2021年 5月

6月

7月

8月

2021年5月

美容サロン向け低圧電力供給サービス
「BGでんき」提供開始



2021年8月

美容サロン業界向け「第1回新型コロナウイルス
ワクチンの職域接種」実施

2021年11月

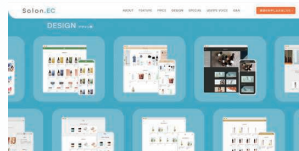
フィットネス機器・用品の販売を行う
株式会社ジムガレージを設立
フィットネス/スポーツジム向け領域へ新規参入



2022年2月

美容サロン専用ネットショップ構築サービス
「Salon.EC」によるBtoBtoC向け事業開始

Salon.EC



2022年2月

美容サロンに特化したM&A仲介サービス
「サロンM&Aネット」をリニューアル



9月

10月

11月

12月

2022年1月

2月

3月

4月

2021年9月

理美容機器の中古販売業を営む株式会社
ビューティーリユース（現BGリユース）
を子会社化

BG REUSE



2022年3月

美容サロン業界向け「第2回新型コロナウイルス
ワクチンの職域接種」実施

2022年4月

リンナイ株式会社と共同開発したサロン専用加圧
給湯システム「QUICK BOILER」独占販売開始

2022年4月

東証プライム市場へ移行

2021年11月

コーポレートサイト上に
サステナビリティ専用
ページが誕生



■ 売上高 **23,401百万円**

前年同期比119.4%

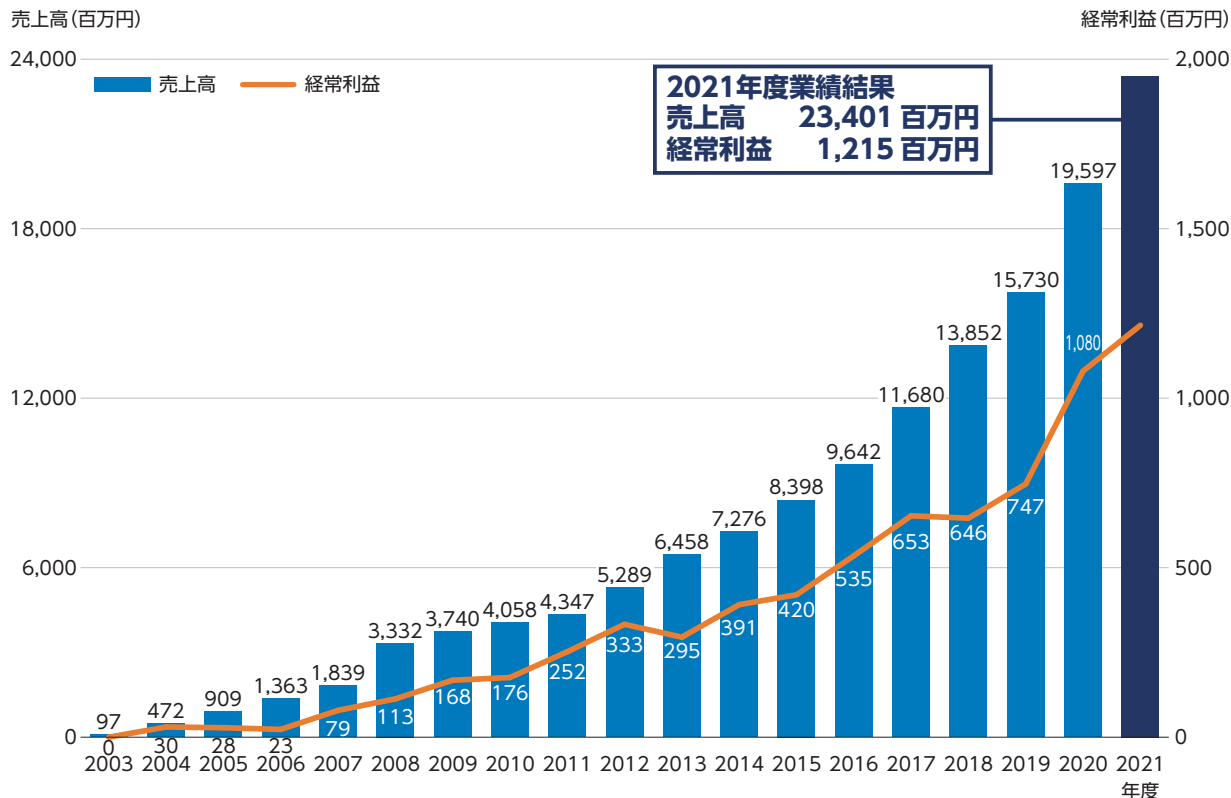
■ 経常利益 **1,215百万円**

前年同期比112.5%

(経常利益率5.2%)

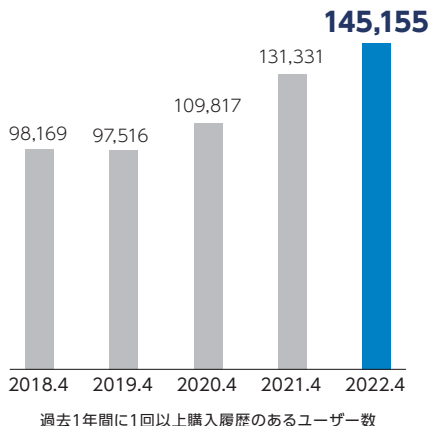
売上高、経常利益共に成長

これまでの業績推移

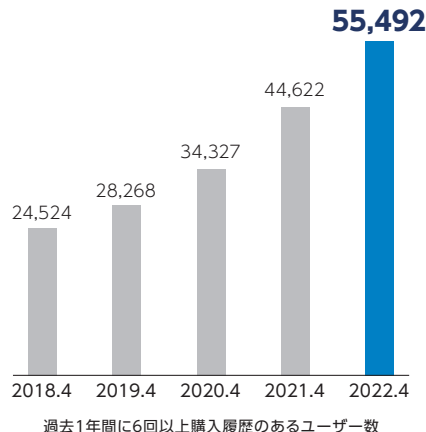


安定的なユーザー基盤が構築されつつある

アクティブユーザー数の推移 (口座)

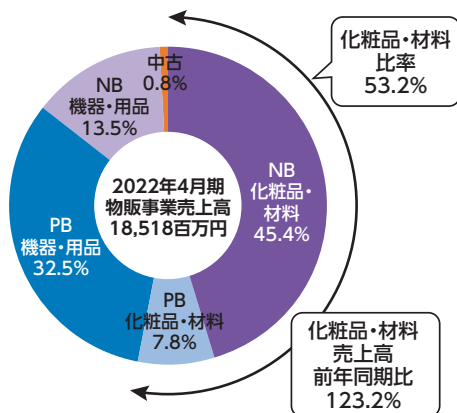


ロイヤルユーザー数の推移 (口座)

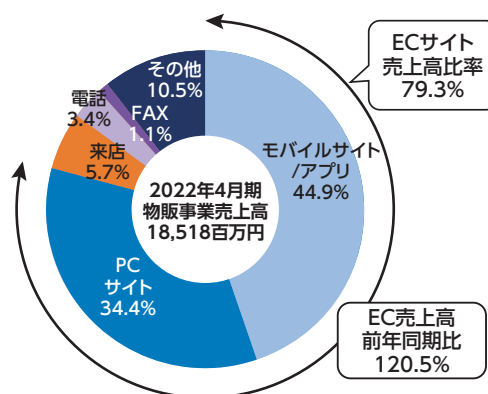


ストック型収益構造への転換が進むと共に、デジタル流通が拡大

商品別売上高構成内訳



販路別売上高構成内訳



株 主 各 位

東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号
株式会社ビューティガレージ
代表取締役 野村 秀輝

第20回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当会社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示頂き、2022年7月27日（水曜日）営業時間終了時（午後6時30分）までに到着するようご返送頂くか、後記「議決権行使についてのご案内」をご高覧のうえ、議決権を行使して頂きますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2022年7月28日（木曜日）午前10時（開場時間 午前9時半）
2. 場 所	東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階 TKPガーデンシティ渋谷 ホールA
3. 会議の目的事項	報告事項 第20期（2021年5月1日から2022年4月30日まで）事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
4. 招集にあたっての 決定事項	(1) 議決権行使書による議決権行使の期限は2022年7月27日（総会日の前日）の営業終了時刻である午後6時30分の当社到着分までといたします。 (2) 議決権行使書面において、各議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 (3) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。 (4) 書面による議決権行使と電磁的方法による議決権行使が重複した場合は、電磁的方法による議決権行使を優先いたします。また、電磁的方法による議決権行使が複数回行われた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

以上

- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることからご用意出来る席数が減少しております。そのため、ご来場いただいても満席のため入場いただけない場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。
- ▶ 会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を準備いたします。ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。また、株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で応対をさせていただきます。
- ▶ 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ▶ 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令お

および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。上記ウェブサイト掲載事項は、会計監査人および監査等委員会の監査の対象に含まれております。

- ▶ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。 当社ウェブサイト アドレス <https://www.beautygarage.co.jp/>

議決権行使 についてのご案内

頁以降の株主総会参考書類をご検討いただき、
以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席される場合

株主総会へ出席



株主総会開催日時

2022年7月28日(木曜日)
午前10時
(午前9時半開場)

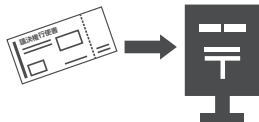
同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

議決権を行使される場合

書面によるご行使

行使期限

7月27日(水曜日)
午後6時30分到着分まで

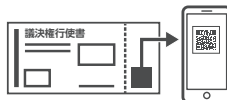


同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

「スマート行使」によるご行使

行使期限

7月27日(水曜日)
午後6時30分行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

インターネットによるご行使

行使期限

7月27日(水曜日)
午後6時30分行使分まで

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット(「スマート行使」を含む。)により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む。)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む。)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号: **0120-652-031** (フリーダイヤル)

(受付時間 9時~21時)

「スマート行使」によるご行使

1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

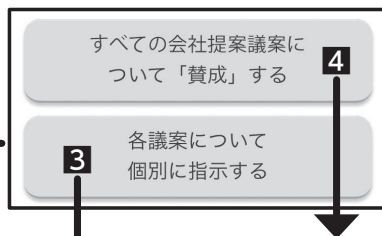


※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 議決権行使ウェブサイトを開く



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

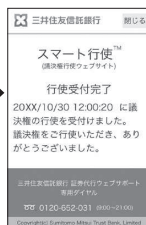


3 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

4 全ての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了!



一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります(パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。

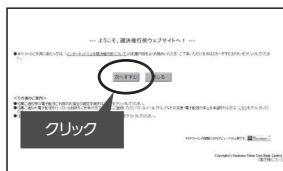
※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。
 ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。
 ※ 2022年7月16日(土)午前5時～2022年7月19日(火)午前5時はウェブサイトのメンテナンス作業のため取扱い休止期間となります。

インターネットによるご行使

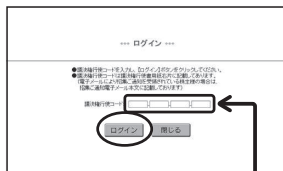
1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



<https://www.web54.net>



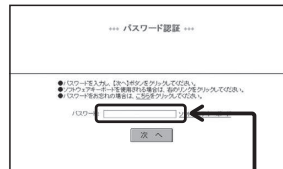
2 ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



3 パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

事業報告 (2021年5月1日から2022年4月30日まで)

1 企業集団の現況

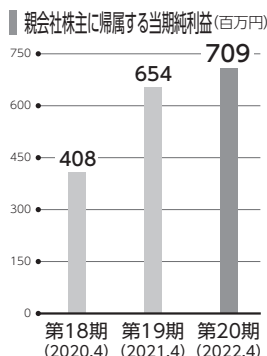
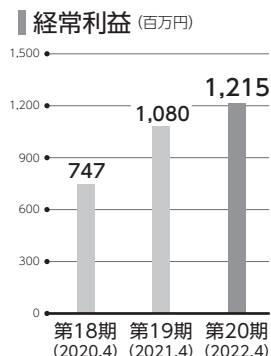
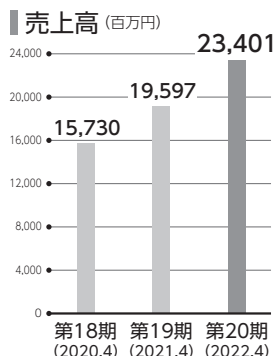
(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大、各種原材料価格・輸送費の高騰、急激な円安、ロシアによるウクライナ侵攻等により経済活動に制限がかかり、厳しい状況で推移致しました。

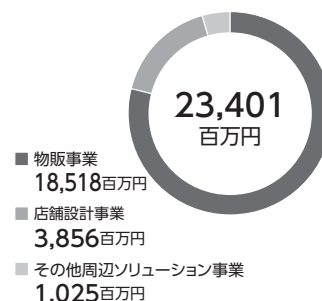
美容サロン業界におきましても、コロナ禍影響によって一時的な休業や来店客数の落ち込み等もありましたが、感染者数の減少に伴って、回復の兆しが見えてきております。

そのような状況下、当社グループでは美容サロン業界の繁栄に貢献するべく、コロナ禍に直面するサロン様をサポートするとともに、取扱商品数の拡大と提供サービスの強化に注力してまいりました。また、更なる成長を目指して新サービスの開始や新事業を営む新子会社の設立も行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は23,401,306千円（前年同期比19.4%増）、売上総利益は6,093,898千円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,202,001千円（前年同期比20.1%増）、経常利益は1,215,156千円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は709,957千円（前年同期比8.5%増）となりました。



■ セグメント別売上高

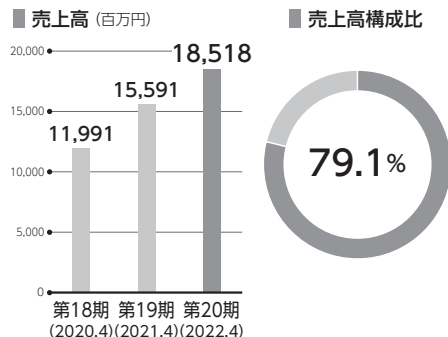


〈物販事業〉

物販事業におきましては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム&ストア+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」および各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン、フリーランスのビューティシャン向けに提供しております。

当連結会計年度におきましては、従来からのECサイトのUI/UXの着実な改善と進化を継続することに加えて、商品ラインナップの拡充といった、美容商材流通のプラットフォーマーとしての役割強化に注力するとともに、美容サロンのDXを支援するSaaS型のネットショップ構築支援サービス「Salon.EC」の開発、フィットネス業界向けECサイト「GYM GARAGE Online Shop」の開発など、新たな成長実現のための先行投資も行っていました。また、KPIでは、美容サロンの当社ECサイト継続利用が増えており、ロイヤルユーザー数、注文件数が大きく増加致しました。一方で、下半期を中心に、円安および原材料・輸送費高影響による原価率の上昇という課題にも直面致しましたが、販管費の圧縮努力によって利益率の低下を抑えてまいりました。

この結果、物販事業全体としての売上高は18,518,820千円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は954,310千円（前年同期比22.2%増）となりました。

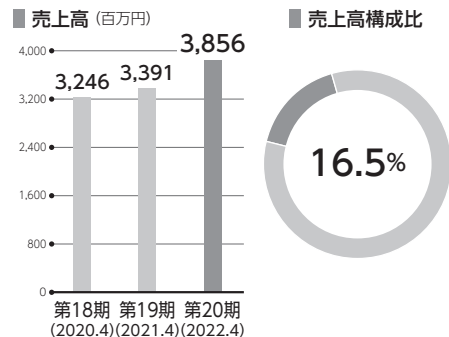


〈店舗設計事業〉

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・名古屋・大阪・福岡において店舗設計・工事施工管理を提供しております。

トレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行うことで独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、新規開業顧客に加えて、大手チェーン店本部からの受注も獲得してまいりました。第4四半期ではそれまでの需要増の反動もあり、案件数・平均案件単価共に減少し、前年同四半期比で大きく落ち込む結果となりましたが、当連結会計年度におきましては、美容サロンからの案件獲得に加え、ショップやクリニック案件も増加してきており、平均案件単価も上昇したこともあり、前年同期比で売上高、セグメント利益共に伸ばすことが出来ました。

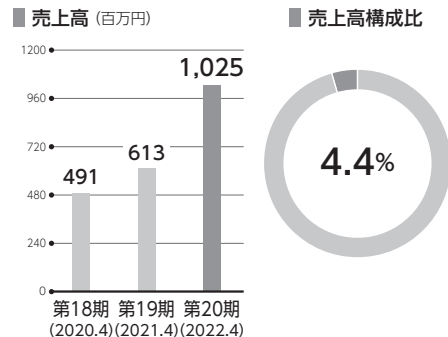
この結果、当事業の売上高は3,856,743千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は269,208千円（前年同期比26.0%増）となりました。



〈その他周辺ソリューション事業〉

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業プロデュース、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、提携ビジネスカード、電力供給等の各種ソリューションサービスを、各種専門WEBサイトと全国主要都市のショールームと法人営業部隊、各グループ会社を通して提供しております。また、物販事業、店舗設計事業と合わせることで顧客に対し、開業支援から経営支援まで幅広いサービスをワンストップで提供することが可能となっております。

当連結会計年度におきましては、各種サービスのうち、店舗リース、提携ビジネスカード、損害保険が堅調に伸長したことにより、当事業の売上高は1,025,741千円（前年同期比67.1%増）、セグメント利益は124,495千円（前年同期比52.3%増）となっております。



セグメント別売上高

（単位：千円）

	第19期 2020年5月1日から 2021年4月30日まで		第20期 2021年5月1日から 2022年4月30日まで		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比		
物販事業	15,591,648	79.6%	18,518,820	79.1%	2,927,172	18.8%
店舗設計事業	3,391,717	17.3	3,856,743	16.5	465,026	13.7
その他周辺ソリューション事業	613,698	3.1	1,025,741	4.4	412,043	67.1
合 計	19,597,064	100.0	23,401,306	100.0	3,804,242	19.4

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は256,923千円であり、その主な内容は新サービス「Salon.EC」リリースに関するシステム構築、ECサイト構築・改善等に伴う投資であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2021年9月2日付けで、当社は、株式会社ビューティーリユース（現BGリユース）の株式を取得いたしました。

（８）対処すべき課題

当社は、「美容業界を変える」というスローガンと、「美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献する」という使命のもと、以下の課題に取り組んでまいります。

①ECサイトの更なる進化・改善

当社は、BtoB美容業界向けECプラットフォーマーとして、早期に国内で圧倒的NO.1の地位を確立することを目指しております。今後、一層の美容業界のデジタル化が加速する過程で競合の増加が見込まれる中、ECサイトにおけるUI/UXの一層の進化を行うことで、ロイヤル顧客の拡大と一顧客あたりの年間ご利用額の増加を目指してまいります。

②化粧品・材料メーカー様との取引口座開設の推進

サロン様にとって「欲しいものが何でも揃う」という商品ラインナップの拡充が、業容拡大に向けて最も重要な課題の一つであると認識しております。旧来型の商慣行の影響から、当社ではいまだ取扱販売の出来ない有名化粧品ブランドがいくつかございます。地道な営業活動と、当社ビジネスの本質の理解促進を図る事によって信頼を獲得し、化粧品・材料メーカー様との口座開設を推進してまいります。

③ロジスティックス面での進化

美容業界の商材流通においては、物流サービスの強化が市場シェア獲得のために大変有効であると考えております。当社では、千葉県柏市、兵庫県尼崎市の東西２拠点で自社で物流センターを運営しておりますが、物流面での更なる生産性向上、顧客の利便性向上を目指してまいります。

④円安の進行、原材料・輸送費高への対応

今後、円安の進行、原材料高・輸送コストの上昇といった厳しい事業環境となることも見込まれております。そのような見通しの中で、当社は業務効率の改善やスケールメリットの創出によって価格競争力の維持や提供サービスのレベルアップを図り、BtoB美容業界向けECプラットフォーマーとしての圧倒的な地位を確立してまいりたいと考えております。

⑤新規事業、新サービスの収益化

当社は、フィットネス/スポーツジム業界向け商材流通事業、SaaS型の美容サロン向けネットショップ構築支援サービス等新規事業、新サービスの着実な成長と収益化を目指してまいります。

⑥サステナビリティ経営の強化

当社は、持続可能な社会の実現のために、成長を維持しながら地球環境、美容業界のサステナビリティに貢献していきたいと考えております。代表取締役CEOを中心とするプロジェクトを立ち上げ、リユース市場の再活性化への注力など取り組みを行っておりますが、今後、さらにサステナビリティ経営の強化に努めてまいります。

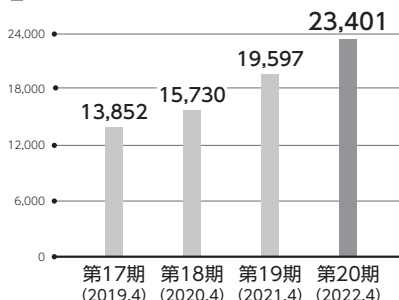
(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分		第17期 2019年4月期	第18期 2020年4月期	第19期 2021年4月期	第20期 (当連結会計年度) 2022年4月期
売上高	(千円)	13,852,101	15,730,294	19,597,064	23,401,306
経常利益	(千円)	646,544	747,337	1,080,484	1,215,156
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	380,881	408,002	654,505	709,957
1株当たり当期純利益	(円)	59.80	64.48	104.03	112.63
総資産	(千円)	6,827,362	7,283,425	10,043,285	10,548,130
純資産	(千円)	3,810,358	4,102,606	4,733,456	5,468,778
1株当たり純資産	(円)	587.21	629.36	727.08	835.20

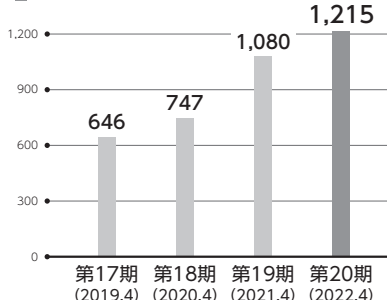
(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数にもとづき算出しております。

2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数にもとづき算出しております。

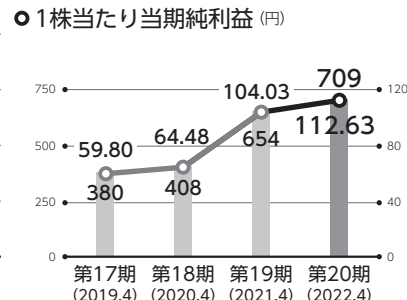
■ 売上高 (百万円)



■ 経常利益 (百万円)

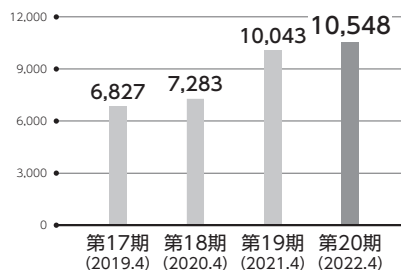


■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



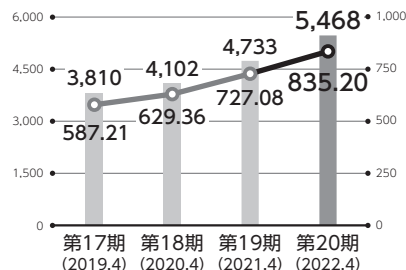
○ 1株当たり当期純利益 (円)

■ 総資産 (百万円)



■ 純資産 (百万円)

○ 1株当たり純資産 (円)



(10) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株)タフデザインプロダクト	5,000千円	100.0%	店舗設計デザイン、工事施工監理
(株)アイラッシュガレージ	81,160千円	77.5%	プロ向けアイラッシュ（まつ毛エクステンション）商材専門卸販売業
(株)BGパートナーズ	80,300千円	81.0% (18.7%) ※1	美容サロンの店舗リース・転貸・設備リース事業、経営支援事業
(株)足立製作所	10,000千円	100.0% (100.0%) ※1	金属製器具・用品の製造販売
(株)BGベンチャーズ	20,000千円	100.0%	投資業
(株)ビュートピア	10,000千円	100.0%	WEB情報メディア運営
(株)日本アイラッシュ総研	13,000千円	100.0% (100.0%) ※2	プロ用まつ毛エクステンション関連製品の企画・製造・販売
(株)和楽	10,000千円	100.0%	美容業務用品・器具の販売
(株)BGリユース	11,000千円	100.0%	理美容機器の中古販売業
(株)ジムガレージ	20,000千円	82.5%	フィットネス機器・用品の販売
BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.	3,325千SGD	88.2%	美容商材卸販売
BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.	11,000千TWD	65.0%	美容商材卸販売
MATSUKEN VIET NAM CO.,Ltd.	396百万VND	100.0% (100.0%) ※3	プロ用まつ毛エクステンション関連製品の製造

(注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、(株)タフデザインプロダクトが所有する株式の議決権比率を表示しております。

2. 議決権比率欄の（ ）内は、(株)アイラッシュガレージが所有する株式の議決権比率を表示しております。

3. 議決権比率欄の（ ）内は、(株)日本アイラッシュ総研が所有する株式の議決権比率を表示しております。

(11) 主要な事業内容（2022年4月30日現在）

当社は、理美容室・エステサロン等のビューティサロンに対し、プロ向け美容器具・機器・化粧品等をインターネットや店舗、カタログを通じて販売する物販事業を中心としてビューティサロンの開業準備から開業後の経営に関わる各種サービスを提供する周辺ソリューション事業を展開しております。

主な周辺ソリューション事業として「サロン専門不動産」、「開業プロデュース」、「集客支援」、「システム導入サポート」等を当社が提供しております。

また、主なグループ会社では(株)タフデザインプロダクトが「店舗設計・工事施工監理」、(株)アイラッシュガレージがプロ向けアイラッシュ（まつ毛エクステンション）商材卸販売、(株)BGパートナーズが美容サロンの店舗リース・転貸・設備リース事業、経営支援事業、M&A仲介サービス、(株)足立製作所が金属製器具・用品の製造販売、(株)日本アイラッシュ総研はプロ用まつ毛エクステンション関連製品の企画・製造・販売、(株)和楽は美容業務用品器具の販売、(株)BGリユースは中古理美容機器の販売を行い、海外子会社であるBEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE. LTD.はシンガポール、BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.は台湾における美容商材卸販売を展開しております。

その他では、(株)ジムガレージがフィットネス機器用品の販売を行っております。

当社の主要顧客は既存ならびに新規開業を目指すサロンオーナーであります。

(12) 主要な事業所 (2022年4月30日現在)

①当 社

本 社：東京都世田谷区桜新町 1-34-25
支社、支店及び店舗：大阪支社（大阪府大阪市）、札幌支店（北海道札幌市）
仙台支店（宮城県仙台市）、名古屋支店（愛知県名古屋市）
金沢支店（石川県金沢市）、広島支店（広島県広島市）
福岡支店（福岡県福岡市）、EXPRESSストア（東京都渋谷区）
物流センター：東日本DC（千葉県柏市）、西日本DC（兵庫県尼崎市）
駐在オフィス：広州（中華人民共和国）

②グループ会社

(株)タフデザインプロダクト（本社：東京都世田谷区）
(株)アイラッシュガレージ（本社：東京都渋谷区）
(株)BG/パートナーズ（本社：東京都渋谷区）
(株)足立製作所（本社：新潟県新潟市）
(株)BGベンチャーズ（本社：東京都世田谷区）
(株)ビュートピア（本社：東京都渋谷区）
(株)日本アイラッシュ総研（本社：大阪府大阪市）
(株)和楽（本社：東京都東村山市）
(株)BGリユース（本社：大阪府大阪市）
(株)ジムガレージ（本社：東京都世田谷区）
BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）
BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.（台湾）
MATSUKEN VIET NAM CO.,LTD.（ベトナム）

(13) 従業員の状況（2022年4月30日現在）**①企業集団の従業員数**

従業員数	前期末比増減
531名	46名増

（注）従業員数は、就業人員であります。

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
182名	1名減	36.9歳	5.6年

（注）従業員数は、就業人員であります。

(14) 主要な借入先の状況（2022年4月30日現在）

借入先	借入残高
(株) 三井住友銀行	600,288千円
(株) 三菱UFJ銀行	416,685千円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

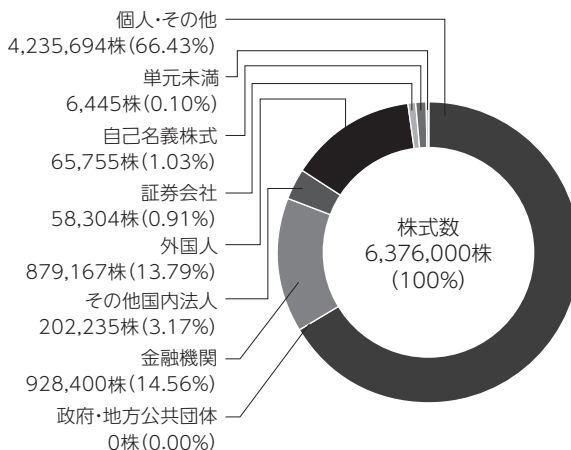
2 会社の状況（2022年4月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 21,160,000株
 (2) 発行済株式の総数 6,376,000株
 (3) 株主数 3,247名
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
野村 秀輝	1,666,382株	26.41%
供田 修一	655,873株	10.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	428,700株	6.79%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	312,500株	4.95%
高橋 慧	303,600株	4.81%
野村 貴久	282,034株	4.47%
GOLDMAN SACHS & CO.REG	269,203株	4.27%
樺島 義明	243,396株	3.86%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)	181,000株	2.87%
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE, LUXEMBOURG BRANCH	148,100株	2.35%

（注）持株比率は自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	14,688株	5名

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（2022年4月30日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 CEO	の 野 村 秀 輝	経営全般 (株)BGベンチャーズ 代表取締役 (株)アイラッシュガレージ 取締役 (株)BGパートナーズ 取締役 (株)日本アイラッシュ総研 取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役 (株)BGリユース 取締役 (株)ジムガレージ 取締役
代 表 取 締 役 COO	とも 供 田 しゅう 修 一	ソリューショングループ統括 (株)和楽 代表取締役 (株)タフデザインプロダクト 取締役 (株)BGベンチャーズ 取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役
取 締 役	の 野 村 たか ひさ 貴 久	(株)タフデザインプロダクト 代表取締役 (株)足立製作所 代表取締役
取 締 役	かば しま よし あき 樺 島 義 明	(株)BGパートナーズ 代表取締役
取 締 役	か とう きよし 加 藤 清	マーチャンダイジンググループ統括 (株)BGリユース 監査役
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員) 社外	おん だ ひで お 恩 田 英 夫 (注1,2,4)	(株)タフデザインプロダクト 監査役 (株)アイラッシュガレージ 監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員) 社外	お 緒 だ い すけ 緒 方 大 助 (注1,2)	(株)BGパートナーズ 監査役 (株)足立製作所 監査役 (株)マイスタヴェルク・ホールディングス 取締役 キャロット&ベジタブル(株) 取締役 (株)ウィンズジャパンホールディングス 取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員) 社外	うち だ く み こ 内 田 久美子 (注1,2,3)	和田倉門法律事務所 パートナー弁護士 (株)ミサワ 社外取締役 (監査等委員) (株)トレジャー・ファクトリー 社外取締役 (株)インタートレード 社外監査役 ピクスタ(株) 社外取締役(監査等委員)

- (注) 1. 取締役恩田英夫氏、緒方大助氏、内田久美子氏は社外取締役であります。
2. 取締役恩田英夫氏、緒方大助氏、内田久美子氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 当社は、取締役全員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、D&O保険という。）を締結しております。これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、一部を会社が負担しております。

(2) 取締役の報酬等

① 取締役の報酬等の決定に関する方針

当社は、2021年2月20日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針としては、当社は、株主総会の決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役の別に上限を定め、各役員への配分は、取締役会から株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において役員報酬決定を委任された代表取締役CEO野村秀輝が、当社及びグループ会社の業績等を勘案し、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬月額を案を策定の上、指名・報酬委員会に諮問します。指名・報酬委員会は、代表取締役CEOから提出された案について協議し、その答申内容を決定し、取締役会に通知するものとします。なお、取締役の個人別報酬月額の決定について、代表取締役CEOに委任した理由は、当社グループ全体を俯瞰しつつ、総合的に取締役の個人別報酬月額を決定するのに最も適していると判断しているためです。

また、決算賞与は業績連動報酬とし、当社業績（連結経常利益）と連動して支給します。決算賞与の全部または一部は「株式報酬規程」に基づき、当社の株式により支払われるものとし（業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア））、残る部分は金銭により支払われるものとし、業績連動型株式報酬制度により支払われる株式報酬基準額は、上位の役位、職責であるほど、業績連動型株式報酬のウェイトが金銭により支払われる報酬と比べて高まる構成とします。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		支給人員 (名)
		基本報酬	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	168,134	109,676	58,458	5
取締役（監査等委員） (うち社外取締役)	13,935 (13,935)	13,935	—	3 (3)
合計 (うち社外役員)	182,069 (13,935)	123,611	58,458	8 (3)

- (注) 1. 業績連動型株式報酬にかかる業績指標として、当社は連結経常利益を選択しております。当社の業績連動型株式報酬は役位、職責に対して業績達成度合いに基づいて算定しており、当期実績は58,458千円です。
2. 2016年7月27日定時株主総会決議による取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額160,000千円以内です。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、4名であります。
3. 2021年7月29日定時株主総会決議による取締役（監査等委員を除く）の株式報酬限度額は年額80,000千円以内です。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、5名であります。
4. 2016年7月27日定時株主総会決議による取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額20,000千円以内です。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、3名（うち社外取締役3名）であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職先	兼職の内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	おん だ ひで お 恩 田 英 夫	(株)タフデザインプロダクト (株)アイラッシュガレージ	監 査 役 監 査 役	(株)タフデザインプロダクトは当社の100%連結子会社、(株)アイラッシュガレージは当社の連結子会社です。
社外取締役	お がた だい すけ 緒 万 大 助	(株)BGパートナーズ (株)足立製作所 (株)マイスタヴェルク・ホールディングス キャロット&ベジタブル(株) (株)ウインズジャパンホールディングス	監 査 役 監 査 役 取 締 役 取 締 役	(株)BGパートナーズは当社の連結子会社、(株)足立製作所は当社の連結孫会社です。また、当社と(株)マイスタヴェルク・ホールディングス、キャロット&ベジタブル(株)、(株)ウインズジャパンホールディングスとの間に重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役	うち だ く み こ 内田久美子	和田倉門法律事務所 (株)ミサワ (株)トレジャー・ファクトリー (株)インタートレード ピクスタ(株)	パートナー弁護士 社外取締役 (監査等委員) 社 外 取 締 役 社 外 監 査 役 社外取締役 (監査等委員)	当社と和田倉門法律事務所、(株)ミサワ、(株)トレジャー・ファクトリー、(株)インタートレード、ピクスタ(株)との間に重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況	発言状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役 (監査等委員) 社外	おん だ ひで お夫 恩 田 英 夫	取締役会 17／17回 監査等委員会 11／11回	主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。また常勤の取締役（監査等委員）として重要な業務執行に係る会議に出席するほか取締役の職務執行の適正性を検証しております。
取 締 役 (監査等委員) 社外	お 緒 がた だい すけ 緒 方 大 助	取締役会 17／17回 監査等委員会 11／11回	上場会社の経営者として培った知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
取 締 役 (監査等委員) 社外	うち だ く み こ子 内 田 久 美 子	取締役会 17／17回 監査等委員会 11／11回	主に弁護士としての専門的知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第24条第2項に基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

社外取締役が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

この責任限定契約が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	33,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決議を経て、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

①当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ) 取締役会は、法令遵守体制の確保に関連する規程・マニュアル類を整備し周知徹底するとともに、取締役・使用人とも高い倫理観をもって職務の執行にあたるように、内部統制制度を整備する。
- ロ) 監査等委員会は監査等委員会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行を監視し、その適正性を検証しており、法令、定款の違反を発見した場合は直ちに取締役会に報告し、是正措置をとることとする。
- ハ) 定期的な内部監査を通じて当社及び子会社の企業活動が法令、定款に基づき実施されていることを調査し、調査結果が代表取締役へ報告されることにより、コンプライアンス体制の有効性を検証する体制を確立し維持する。
- 二) コンプライアンス体制の基盤整備を行い、当社及び子会社の従業員が、法令、定款、社内規程及び社会規範を順守のうえ社会的責任を果たし企業理念を実践するように、定期的な社内教育を行うなど周知徹底を図ることとする。
- ホ) コンプライアンス違反を未然に防ぎ、コンプライアンスの強化・徹底を図ることを目的として、当社及び子会社の社内（当社経営管理部門責任者、当社業務監査室責任者、当社常勤監査等委員）及び社外（弁護士）を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設置し、使用人等が直接通報することが出来る。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ) 取締役の職務の執行にかかる情報・文書（電磁的記録を含む）の取扱いは、文書管理規程に従い作成のうえ、適切に保存及び管理を行い、各取締役の要求があるときは、これを閲覧に供する。
- ロ) 必要な関係者は、必要に応じてこれらの文書を閲覧できるものとする。

③当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ) 業務監査室を設置し、その職務機能として内部監査を定期的実施し、代表取締役へ報告することで、リスクの現実化を未然に防止する。
- ロ) 内部監査により法令、定款違反、その他の損失の危険のある業務執行が発見された場合には、その内容について、直ちに代表取締役へ報告され、また、取締役会、監査等委員会にも報告される体制を確保する。

④当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を行う体制を確保する。また執行役員制度を設け、取締役、子会社の代表取締役及び執行役員で構成される経営戦略会議を開催すること等により、企業統治・内部統制の充実を図る。
- ロ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に基づき各取締役の業務分掌及び職務権限・責任を明確化し、取締役会規程、稟議規程等の意思決定ルールに基づき適正かつ効率的な達成方法を確保する。

⑤当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- イ) 当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社に対し当社の役員を取締役または監査役として派遣して子会社の業務運営を定常的に監督することとする。また、子会社の定時取締役会には必要に応じて当社の定時取締役会と同日開催とし、業務の執行状況につき定期的に報告を受けるとともに、その議題及び意思決定においても企業集団としての統制を図る。
- ロ) 各子会社の業務執行については、関係会社管理規程により経営管理部門を主幹とした損益管理、予算統制等の管理を実施する。また、内部監査担当者は監査等委員会及び会計監査人と連携しつつ社内規程に基づき子会社の内部監査を行う。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人・その取締役及び使用人の他の取締役からの独立性並びにその使用人に対する実効性の確保に関する事項

監査等委員会より、その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議の上、適切な人材を配置し、取締役（監査等委員を除く）からの独立性を確保するものとする。

⑦当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- イ) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反行為もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を確認した場合は、代表取締役への報告と同時に、監査等委員会に報告しなければならない。
- ロ) 監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を行う。監査等委員会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

⑧監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は、「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき前号の報告又は内部通報をした者に対して、当該報告又は当該内部通報を理由として不利な取扱いを行わない。

⑨監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行について生じた費用等は、職務の執行に必要でないと証明できる場合を除き、速やかに処理を行う。

⑩その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ) 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、監査等委員会監査の状況、監査上の重要課題等の報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うなど、意思疎通を図る。

ロ) 監査等委員会は、内部監査と連携して入手情報を共有化し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また、必要に応じて内部監査に対して調査を求めることができる。

ハ) 取締役は、業務執行の適正を確保するうえで、重要な業務執行に関わる会議への監査等委員の出席を確保する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①内部統制システム全般

業務監査室が、当社及び当社グループ子会社の業務監査と内部統制監査を通して内部統制システム全般の整備・運用状況を評価し、改善を進めております。

②コンプライアンス

当社は、法令遵守意識の浸透を図り、コンプライアンス違反行為発生の防止策を行うとともに、万が一発生した場合に備え、外部弁護士へ直接通報が可能な当社グループ各社共通の通報窓口を設置し、その旨を役職員に周知しております。

③取締役の職務執行

取締役会は、取締役（監査等委員を除く）5名及び取締役（監査等委員）3名（3名ともに社外取締役）で構成されており、「取締役会規程」に基づき原則月1回開催され、法令または定款に定められた事項及び経営上重要な事項の審議・決議を行うとともに、各取締役の職務執行を監督しております。

④監査等委員会

監査等委員会は、「監査等委員会規程」に基づき原則月1回開催され、法令等に定められた事項の決議を行うとともに、業務執行取締役から担当業務の現状等について直接聴取を行っております。また、常勤監査等委員は、社内の重要会議に出席するなど日常業務レベルで経営情報を収集し、監査等委員会に報告しております。さらに、会計監査人、業務監査室と適宜情報交換を行い、監査の実効性を確保しております。

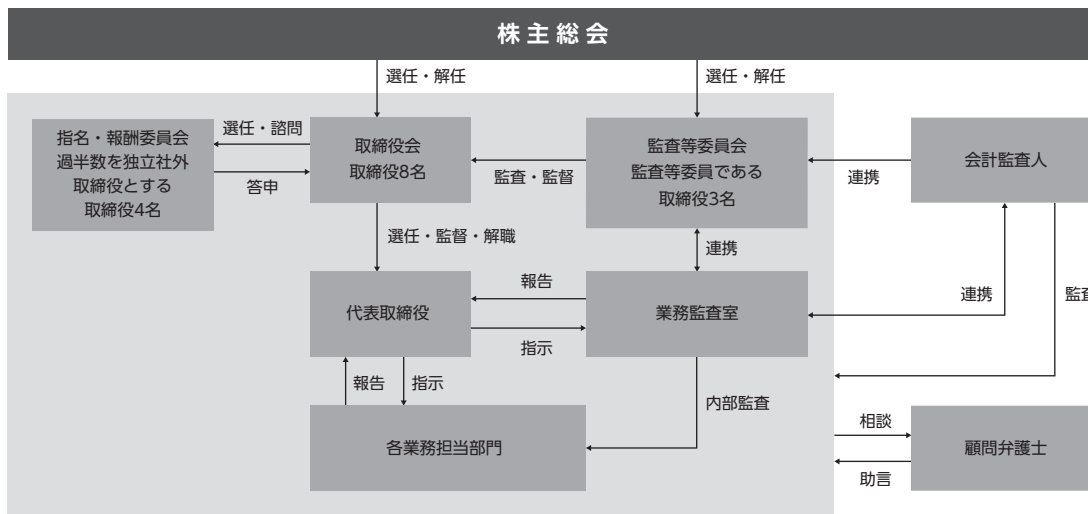
7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めて行くことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の年間配当金は1株につき16.0円とさせていただきます。

コーポレート・ガバナンス図



連結計算書類

連結貸借対照表 (2022年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	8,215,061
現金及び預金	2,686,739
受取手形及び売掛金	2,133,598
リース投資資産	146,279
営業投資有価証券	219,585
商品及び製品	2,320,436
仕掛品	119,720
前渡金	267,938
その他	332,030
貸倒引当金	△11,268
固定資産	2,333,069
有形固定資産	495,768
建物	211,315
機械及び装置	38,691
車両運搬具	3,335
工具器具備品	71,072
土地	171,353
無形固定資産	755,968
ソフトウェア	368,140
のれん	361,218
その他	26,609
投資その他の資産	1,081,331
投資有価証券	81,351
繰延税金資産	210,759
敷金保証金	733,688
その他	56,121
貸倒引当金	△589
資産合計	10,548,130

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	3,928,547
支払手形及び買掛金	1,637,216
短期借入金	15,000
1年内返済予定の長期借入金	418,252
未払金	383,073
未払法人税等	234,339
前受金	529,202
賞与引当金	75,516
製品保証引当金	12,364
受注損失引当金	3,946
株主優待引当金	3,900
株式報酬引当金	16,307
その他	599,427
固定負債	1,150,805
長期借入金	810,852
退職給付に係る負債	6,919
契約負債	167,415
資産除去債務	60,877
その他	104,740
負債合計	5,079,352
(純資産の部)	
株主資本	5,267,100
資本金	768,385
資本剰余金	780,534
利益剰余金	3,822,488
自己株式	△104,307
その他の包括利益累計額	3,185
為替換算調整勘定	3,185
非支配株主持分	198,492
純資産合計	5,468,778
負債純資産合計	10,548,130

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	23,401,306	
売上原価	17,307,407	
売上総利益	6,093,898	
販売費及び一般管理費	4,891,897	
営業利益	1,202,001	
営業外収益		
受取利息及び配当金	75	
為替差益	3,970	
受取手数料	4,091	
助成金収入	12,257	
その他	6,206	26,601
営業外費用		
支払利息	6,624	
固定資産除却損	860	
障害者雇用納付金	2,450	
その他	3,510	13,446
経常利益	1,215,156	
特別損失		
減損損失	21,638	
商品廃棄損	19,471	41,110
税金等調整前当期純利益	1,174,046	
法人税、住民税及び事業税	427,623	
法人税等調整額	15,737	443,361
当期純利益	730,684	
非支配株主に帰属する当期純利益	20,727	
親会社株主に帰属する当期純利益	709,957	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,385	745,871	3,200,609	△134,002	4,580,863
当期変動額					
剰余金の配当			△88,078		△88,078
親会社株主に帰属する 当期純利益			709,957		709,957
自己株式の取得				△431	△431
自己株式の処分		45,577		30,126	75,703
連結子会社の増資に よる持分の増減		8,205			8,205
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19,119			△19,119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	34,662	621,878	29,694	686,236
当期末残高	768,385	780,534	3,822,488	△104,307	5,267,100

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△6,593	△6,593	159,185	4,733,456
当期変動額				
剰余金の配当				△88,078
親会社株主に帰属する 当期純利益				709,957
自己株式の取得				△431
自己株式の処分				75,703
連結子会社の増資に よる持分の増減				8,205
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△19,119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,779	9,779	39,306	49,085
当期変動額合計	9,779	9,779	39,306	735,321
当期末残高	3,185	3,185	198,492	5,468,778

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(2022年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	5,387,721
現金及び預金	1,290,837
売掛金	1,628,266
商品	1,990,960
前渡金	251,664
前払費用	97,807
その他	128,199
貸倒引当金	△14
固定資産	2,105,046
有形固定資産	210,870
建物	111,405
機械及び装置	34,129
車両運搬具	0
工具器具備品	65,334
無形固定資産	335,275
ソフトウェア	320,122
その他	15,153
投資その他の資産	1,558,900
関係会社株式	426,817
関係会社出資金	347,964
敷金保証金	347,046
関係会社長期貸付金	263,964
繰延税金資産	151,146
その他	34,115
貸倒引当金	△12,152
資産合計	7,492,768

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	2,312,391
買掛金	969,383
1年内返済予定の長期借入金	337,048
未払金	310,094
未払費用	270,627
未払法人税等	152,239
未払消費税等	48,640
前受金	64,012
預り金	63,212
賞与引当金	48,650
製品保証引当金	12,364
株主優待引当金	3,900
株式報酬引当金	16,307
その他	15,910
固定負債	815,017
長期借入金	575,569
契約負債	162,282
資産除去債務	50,516
その他	26,649
負債合計	3,127,408
(純資産の部)	
株主資本	4,365,359
資本金	768,385
資本剰余金	770,971
資本準備金	719,652
その他資本剰余金	51,318
自己株式処分差益	51,318
利益剰余金	2,930,310
その他利益剰余金	2,930,310
繰越利益剰余金	2,930,310
自己株式	△104,307
純資産合計	4,365,359
負債純資産合計	7,492,768

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	16,765,936	
売上原価	12,265,686	
売上総利益	4,500,249	
販売費及び一般管理費	3,648,720	
営業利益	851,529	
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,213	
業務受託手数料	45,737	
その他	6,163	114,114
営業外費用		
支払利息	2,213	
貸倒引当金繰入額	12,152	
障害者雇用納付金	2,450	
投資事業組合運用損	18,356	
その他	8,870	44,043
経常利益	921,600	
特別損失		
関係会社株式評価損	38,066	38,066
税引前当期純利益	883,534	
法人税、住民税及び事業税	261,306	
法人税等調整額	1,248	
当期純利益	620,979	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	768,385	719,652	5,741	725,393	2,397,409	2,397,409	△134,002	3,757,186	3,757,186
当期変動額									
剰余金の配当					△88,078	△88,078		△88,078	△88,078
当期純利益					620,979	620,979		620,979	620,979
自己株式の取得							△431	△431	△431
自己株式の処分			45,577	45,577			30,126	30,126	30,126
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	45,577	45,577	532,900	532,900	29,694	608,172	608,172
当期末残高	768,385	719,652	5,741	725,393	2,397,409	2,397,409	△134,002	3,757,186	4,365,359

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

株式会社 ビューティガレージ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本 貴 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	張 本 青 波

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ビューティガレージの2021年5月1日から2022年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレージ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

株式会社 ビューティガレージ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本 貴 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	張 本 青 波

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ビューティガレージの2021年5月1日から2022年4月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査等委員会は、2021年5月1日から2022年4月30日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年6月29日

株式会社ビューティガレージ 監査等委員会

監査等委員	恩 田 英 夫	㊞
監査等委員	緒 方 大 助	㊞
監査等委員	内 田 久美子	㊞

(注) 監査等委員全員は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示の規定(現行定款第15条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更部分)

現行定款	変更案
(参考書類等のインターネット開示) 第15条 当社は、株主総会参考書類、計算書類、連結計算書類及び事業報告に記載又は表示すべき事項に係る情報を、法務省令の定めるところにより、インターネットで開示することができる。	削除
新設	(電子提供措置等) 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

現行定款	変更案
新設	(附則) 第2条 定款第15条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。 2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）はなお効力を有する。 3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案について同じです。）全員（5名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会から審議の結果、相当である旨の意見表明を受けております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	 の む ら ひ で き 野村 秀輝 (1967年5月22日生) 再任	1990年4月 中央宣興(株)入社 2001年1月 (株)マッキンゼーエリクソン入社 2003年1月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 設立 代表取締役 2003年4月 当社設立 代表取締役CEO (現任) 2014年11月 (株)アイラッシュガレージ 取締役 (現任) 2017年7月 (株)BGパートナーズ 取締役 (現任) 2017年12月 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 (現任) 2018年11月 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役 (現任) 2018年12月 (株)BGベンチャーズ 代表取締役 (現任) 2020年8月 (株)松風 (現(株)日本アイラッシュ総研) 取締役 (現任) 2021年9月 (株)BGリユース 取締役 (現任) 2021年11月 (株)ジムガレージ 取締役 (現任) (重要な兼職状況) (株)BGベンチャーズ 代表取締役 (株)アイラッシュガレージ 取締役 (株)BGパートナーズ 取締役 (株)日本アイラッシュ総研 取締役 (株)BGリユース 取締役 (株)ジムガレージ 取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役 ●取締役候補者とした理由 野村秀輝氏は、2003年から当社の代表取締役を務め、当社グループの経営全般を統括しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者としたしました。 (特別の利害関係) 野村秀輝氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	1,666,382株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	 とも だ しゅういち 供田 修一 (1969年10月7日生) 再任	1989年 3 月 ヘアー&メイクSNIP入社 1990年11月 (株)創美堂入社 1993年 8 月 (有)ドラゴンキッズ入社 1999年 2 月 (有)シュウワークプロダクツ設立 代表取締役 2001年 3 月 (有)タフデザインプロダクト (現(株)タフデザインプロダクト) 取締役 2003年 4 月 当社設立 代表取締役COO (現任) 2017年 7 月 (株)タフデザインプロダクト 取締役 (現任) 2017年12月 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 (現任) 2019年 7 月 (株)BGベンチャーズ 取締役 (現任) 2020年10月 (株)和楽 代表取締役 (現任) 2022年 4 月 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役 (現任) (重要な兼職状況) (株)和楽 代表取締役 (株)タフデザインプロダクト 取締役 (株)BGベンチャーズ 取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 取締役 ●取締役候補者とした理由 供田修一氏は、2003年から当社の取締役を務め、ソリューショングループ及びコンシェルジュ室管掌として職務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といいたしました。 なお、供田修一氏は本定時株主総会終了後の取締役会において、取締役Co-Founderに就任し、今後は外部との渉外活動や子会社および新規事業の育成に注力する予定です。 (特別の利害関係) 供田修一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	655,873株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	のむら たかひさ 野村 貴久 (1972年6月28日生) 再任 	1993年 4 月 ヨシダ宣伝(株)入社 2001年 3 月 (有)タフデザインプロダクト (現(株)タフデザインプロダクト) 設立 代表取締役 (現任) 2003年 1 月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 取締役 2003年 4 月 当社取締役 (現任) 2017年11月 (株)足立製作所 代表取締役 (現任) (重要な兼職状況) (株)タフデザインプロダクト 代表取締役 (株)足立製作所 代表取締役 ●取締役候補者とした理由 野村貴久氏は、2003年から当社の取締役を務め、(株)タフデザインプロダクト及び(株)足立製作所の代表取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。 (特別の利害関係) 野村貴久氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	282,034株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	 かば しま よし あき 樺島 義明 (1974年1月7日生) 再任	1997年 4 月 中央宣興(株)入社 2003年 4 月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 入社 2003年 6 月 当社取締役 (現任) 2007年 4 月 (株)タフデザインプロダクト 取締役 2017年 1 月 (株)BGパートナーズ 代表取締役 (現任) (重要な兼職状況) (株)BGパートナーズ 代表取締役 ●取締役候補者とした理由 樺島義明氏は、2003年から当社の取締役を務め、(株)BGパートナーズの代表取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。 (特別の利害関係) 樺島義明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	243,396株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	 か とう きよし 加藤 清 (1967年2月9日生) 再任	1989年4月 (有)スズキフロリスト入社 1991年4月 (株)エムカンパニー（現(株)ジークス）入社 2003年11月 当社入社 2009年2月 当社執行役員 2018年7月 当社取締役(現任) 2021年9月 (株)BGリユース 監査役（現任） (重要な兼職状況) (株)BGリユース 監査役 ●取締役候補者とした理由 加藤清氏は、2018年から当社の取締役を務め、マーチャンダイジンググループ管掌として職務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者としました。 (特別の利害関係) 加藤清氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	36,971株

(注) 当社は、保険会社との間で取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は本定時株主総会終結の時をもって、任期満了となります。新任の候補者2名を含む監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	 まつ なみ こう いち ろう 松 浪 光 市 郎 (1974年8月10日生) 新任 監査等委員である取締役 在任年数 一年	1997年 4 月 (有)まつ本入社 2002年 2 月 (株)レストラン・エクスプレス（現 (株)ライドオンエクスプレス）入社 2007年 5 月 (株)スタートライン入社 2009年12月 当社入社 2010年 5 月 当社内部監査室（現 業務監査室）室長 2017年11月 (株)足立製作所 取締役（現任） 2019年 5 月 BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 監査役（現任） (重要な兼職状況) (株)足立製作所 取締役（2022年7月退任予定） BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 監査役	1,903株
		●監査等委員である取締役候補者とした理由 松浪光市郎氏は、2010年5月より当社の業務監査室長を務めており、監査業務やガバナンスにおいて豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから当社の経営全般の監査において、適切な役割を果たして頂けると判断し、監査等委員である取締役候補者といたしました。 (特別の利害関係) 松浪光市郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	 お がた だい すけ 緒方 大助 (1960年6月9日生) 社外 再任 社外取締役在任年数 7年 監査等委員である取締役 在任年数 6年	1986年 9 月 (株)チシマビジネスコーポレーション入社 1989年 3 月 (有)ウイングコーポレーション入社 1993年 2 月 キューサイ青汁(株) (現 キューサイ(株)) 入社 2000年 1 月 環ネットワーク(株) (現 らでいっしゅぼーや(株)) 代表取締役社長就任 2008年12月 同社をJASDAQ市場へ上場 2013年 6 月 同社 会長 2014年 1 月 同社 顧問 2014年 1 月 (株)マイスタヴェルク (現 (株)マイスタヴェルク・ホールディングス) 取締役 (現任) 2014年 9 月 大正大学 客員教授 2015年 7 月 当社 社外取締役 2016年 6 月 キャロット&ベジタブル(株)取締役 (現任) 2016年 7 月 当社 社外取締役 (監査等委員) (現任) 2017年 1 月 (株)BGパートナーズ 監査役 (現任) 2017年11月 (株)足立製作所 監査役 (現任) 2021年 6 月 (株)ウィンズジャパンホールディングス 取締役 (現任) (重要な兼職状況) (株)マイスタヴェルク・ホールディングス 取締役 キャロット&ベジタブル(株) 取締役 (株)ウィンズジャパンホールディングス 取締役 (株)BGパートナーズ 監査役 (株)足立製作所 監査役 ●監査等委員である社外取締役候補者とした理由 緒方大助氏は、らでいっしゅぼーや(株)において代表取締役社長を務めた上、JASDAQ市場への上場も果たし、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、2015年7月より当社の社外取締役、2016年7月より当社の監査等委員である社外取締役を務め、その豊富な経験・知見等を当社への助言・監査に活かしていただきたいため、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。 (特別の利害関係) 緒方大助氏と当社との間に特別の利害関係はありません。また同氏は(株)東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。	一株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	 うちだ くみこ 内田 久美子 (戸籍名：宮本久美子) (1970年3月1日生) 社外 再任 社外取締役（監査等委員） 在任年数 6年	2000年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 2000年4月 鳥飼総合法律事務所入所 2008年1月 鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士就任 2011年4月 (株)ミサワ 社外監査役 2016年1月 和田倉門法律事務所創設 パートナー弁護士（現任） 2016年5月 (株)トレジャー・ファクトリー 社外取締役（現任） 2016年7月 当社 社外取締役（監査等委員）（現任） 2016年12月 (株)インタートレード 社外監査役（現任） 2017年4月 (株)ミサワ 社外取締役（監査等委員）（現任） 2019年3月 ピクスタ(株) 社外取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職状況） 和田倉門法律事務所 パートナー弁護士 (株)トレジャー・ファクトリー 社外取締役 (株)インタートレード 社外監査役 (株)ミサワ 社外取締役（監査等委員） ピクスタ(株) 社外取締役（監査等委員） ●監査等委員である社外取締役候補者とした理由 内田久美子氏は、弁護士としての専門的な知見を有しており、2016年7月より当社の監査等委員である社外取締役に務め、その豊富な経験・知見等を当社への助言・監査に活かしていただきたいため、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。 （特別の利害関係） 内田久美子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。また同氏は(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。	200株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	の あきら 野嶋 朗 (1964年5月23日生) 社外 新任 社外取締役（監査等委員） 在任年数 一年 	1988年 4 月 (株)リクルート入社 2013年 4 月 学校法人ハリウッド大学院大学客員教授（専任教授で現任） 2015年 1 月 (株)ノートラック設立 代表取締役（現任） 2015年 1 月 一般社団法人日本リラクゼーション業協会 顧問 2015年 1 月 NPO法人日本ビューティコーディネーター協会顧問（現任） 2016年 4 月 一般社団法人ビューティビジネス学会理事（現任） 2018年 1 月 一般社団法人日本化粧品検定協会副理事長（現任） 2020年 1 月 NPO法人顧客ロイヤルティ協会顧問（現任） 2020年 1 月 (株)メディロム 社外取締役（現任） 2021年 4 月 学校法人IU情報経営イノベーション専門職大学客員教授（現任） 2021年 4 月 (株)GO TODAY SHAIRe SALON 社外監査役（現任） （重要な兼職状況） (株)ノートラック 代表取締役 学校法人ハリウッド大学院大学 教授 (株)メディロム 社外取締役 (株)GO TODAY SHAIRe SALON 社外監査役 学校法人IU情報経営イノベーション専門職大学 客員教授 ●監査等委員である社外取締役候補者とした理由 野嶋朗氏は、(株)リクルートでの20年以上の業務執行経験に加え、美容業界での起業、講演、書籍の上梓など豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから当社の事業拡大及び経営全般において、適切な助言を頂けると判断し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。 （特別の利害関係） 野嶋朗氏と当社との間に特別の利害関係はありません。また同氏は(株)東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。	一 株

(注) 緒方大助氏、内田久美子氏および野嶋朗氏は、社外取締役候補者であります。

(注) 松浪光市郎氏が所有する当社の株式数には当社従業員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

(注) 当社は、保険会社との間で監査等委員である取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に關し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。なお、松浪光市郎氏と野嶋朗氏が新たに監査等委員である取締役に就任した場合、新たに当該契約の被保険者となる予定であります。

＜ご参考＞ スキルマトリックス

第2号議案および第3号議案が原案どおり承認された場合の取締役および執行役員のスキルマトリックスは、以下のとおりであります。

氏名		専門性と経験										
		経営戦略	業界知見	営業	マーチャン ダイジング	マーケ ティング ブランド 戦略	IT・ システム DX	SCM	法務・人事 経営管理	財務会計	M&A 事業投資	内部統制 ガバナンス
野村 秀輝	代表取締役CEO	●				●	●			●	●	
供田 修一	取締役Co-Founder		●	●							●	
野村 貴久	取締役		●	●	●							
樺島 義明	取締役	●			●	●						
加藤 清	取締役			●	●			●				
松浪 光市郎	取締役（監査等委員）								●			●
緒方 大助	取締役（監査等委員）	●						●			●	
内田 久美子	取締役（監査等委員）								●			●
野嶋 朗	取締役（監査等委員）	●	●						●			
関根 章吉	執行役員		●	●	●							
矢羽田 義男	執行役員			●	●			●				
戸坂 龍太郎	執行役員						●	●				●
鈴木 希和子	執行役員	●				●	●					
小倉 親子	執行役員								●	●		●
伊藤 雅樹	執行役員		●	●		●						
齋藤 高広	執行役員								●	●	●	

（注）供田修一氏は、本定時株主総会終了後の取締役会において、取締役Co-Founderに就任する予定です。

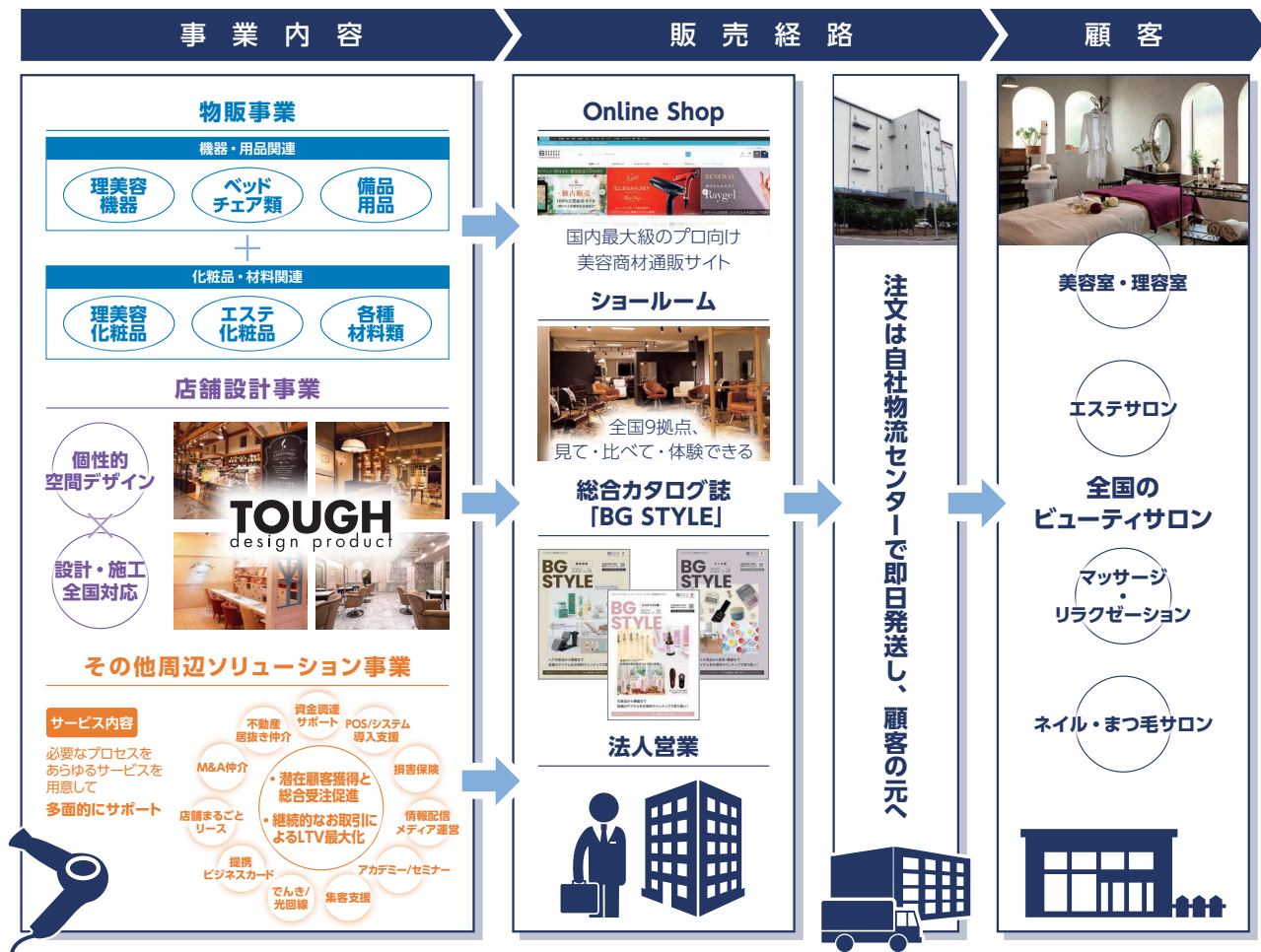
メ モ

[illegible]

This image shows a full page of a worksheet designed for handwriting practice. It features 18 horizontal dashed lines spaced evenly across the page, providing a guide for letter height and placement. The lines are light gray and extend from the left margin to the right margin. There is no text or other markings on the page.

美容業界に新しい価値を創造し、 サロンビジネスの繁栄に貢献して参ります。

ビューティガレージグループは、理美容室やエステサロン等のビューティサロンの
「新規開業」「経営支援」に必要なあらゆるサービスをワンストップで提供しております。



株主優待制度のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社商品および事業への理解を深めていただくこと、また当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、下記内容の株主優待制度を導入しております。

対象となる株主様

毎年4月30日現在を基準日とし、1単位（100株）以上を継続して1年以上保有（4月および10月の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載）されている株主様を対象といたします。

株主優待の内容

該当となる株主様1名につき、当社オリジナルブランド商品を贈呈させていただきます。

贈呈時期

毎年8月中の発送を予定しております。

第20期（2021年度） 期末の商品

【ホテル仕様】オーガニックコットンバスタオル（Mサイズ） 2枚セット

合計希望小売価格 4,730円（税込）相当

Mサイズを2枚1セットにて贈呈させていただきます。カラーについては当社指定のものとなります。



【オーガニックコットンバスタオル】

原料のオーガニックコットンから最終製品まで国際的な認証機関で証明された確かな品質と安全性を実現、パイルが長くたっぷりとしたボリュームと、ホテルライクな極上の肌触りを実感して頂ける商品となります。

- 農薬や化学肥料などを一切使わず、太陽の恵みをたくさん受けて育った厳選無農薬有機コットンを使用。
- 約1470勾の高密度なロングパイル仕様で、ホテルライクな極上のボリューム感と肌触り。
- 耐久性を考慮し、16番手のしっかりしたパイル編みになっているので、パイルが劣化しにくく長くご使用いただけます。また、三角ヘム加工とロックミシン縫製でほころびやすい四隅も丈夫な作りになっています。
- タオルの端にあしらわれたラインとパイルヘムが高級感漂うホテルライクなデザインになっています。
- 品質と安全性を保証するオーガニック（GOTS）認証、エコテックス認証を取得済です。

株主総会 会場ご案内図

TKPガーデンシティ渋谷 ホールA

東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階



交通のご案内

● JR	渋谷駅 東	□ 徒歩3分
● 東京メトロ銀座線	渋谷駅	徒歩3分
● 半蔵門線	渋谷駅 B5番出口	徒歩3分
● 副都心線	渋谷駅 B5番出口	徒歩3分
● 東急東横線	渋谷駅 B5番出口	徒歩2分
● 東急田園都市線	渋谷駅 B5番出口	徒歩2分

徒歩経路▶

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。